

令和5年度(2023年度)
事業計画

自 令和5(2023)年4月1日
至 令和6(2024)年3月31日

公益社団法人 日本国際民間協力会
京都本部:京都市中京区六角通新町西入西六角町101番地

序文

2023年2月6日、世界では、またもや大災害が発生した。シリア国境に近いトルコ南東部のガジアンテプ市付近で6日未明(現地時間)に発生したマグニチュード7.8の地震とその後起きたマグニチュード7.5の大きな地震は、トルコ南部とシリア北部で大きな被害をもたらした。トルコで50,090人、隣国シリアで7,250人と、合わせて57,340人以上の死亡が確認されている(同年3月26日現在)。発災から1か月が経った3月6日時点で、トルコでは159万人が、シリアでは10万5000世帯が、避難生活を送っている。2011年3月11日に発生したマグニチュード9.0による東日本大震災の死者・行方不明者2万2312人(2022年3月1日現在)をはるかに超え、自然災害の恐ろしさを改めて思い知ることとなった。

一方、黒海の対岸に目を向ければ、2022年2月24日から始まったロシアのウクライナ侵攻は、1年が経過した今でも継続しており、これまで、多くの民間人が犠牲となっている。ウクライナから国外へ逃れた人の数は800万人を超え、ウクライナ国内における避難民の数もおよそ600万人にのぼっている。しかし依然、この争いの先行きは見えず、ますます長期化の様相を呈している。

また、40年以上も紛争状態が続くアフガニスタンでは、干ばつ・洪水などの頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染拡大などによって社会・経済が疲弊し、深刻な危機に直面している。また、2021年8月の政変後、政治的、社会的、経済的なショックが国全体に波及。タリバン政権により、特に女性の行動は厳しい制限を受けており、2022年12月末には女性の大学教育やNGOにおける女性職員の就労が禁止され、女性の権利や保護への懸念が深まっている。さらには、2022年6月のアフガニスタン東部地震の影響も加わり、今、最悪とも言える状況に陥っている。

こうした自然災害下においても、戦禍においても、人々は生きてゆかねばならない。難民・避難民の方々が困難な状況においても、一人一人の命を尊び、安全で尊厳を持った生活ができるように援助を行っていくことが必要である。

その必要性に応えるために、国際情勢がいかなる事態に陥っても、NICCOは、政治、思想、宗教、人種に偏ることなく徹底した人道主義を貫き、役職員、インターン、ボランティアが、「駆けつける、そばにいる」の心を胸に一丸となって、助けを求める人たちへの支援を実施していく。

～用語説明～

■エコサントイレ;

エコロジカル・サニテーション・トイレの略。環境衛生式トイレ。

し尿を便器で分けて回収、便は木灰や土と混ぜて半年間便槽で貯留することで殺菌し有機的な肥料として利用する。別に回収された尿も水で希釈し肥料として利用する。処理に使う水の量が少ないため、水が少ない地域や上下水道が整備されていない地域の公衆衛生改善と農業生産の向上に効果がある。

NICCO は、これまでにベトナム、マラウイ、ケニア、ミャンマー、インド等で導入してきた。

■SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標);

2015年9月、国連全加盟国の全会一致により、「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。その中で、人間、地球、繁栄のための行動計画として掲げた目標が、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の17の目標と169のターゲット。

SDGsは課題解決のための共通言語



■助成金等の略称;

N 連 : 外務省日本 NGO 連携無償資金協力
JPF : ジャパン・プラットフォーム

■公益目的事業区分;

公1: 環境保全事業	公2: 技術協力事業	公3: 保健医療事業
公4: 災害援助事業	公5: 調査評価事業	公6: 広報啓発事業

事業計画

I. 2023 年度活動計画概要

(1) インド

インド東部に位置するビハール州ブッダガヤにおいて、環境に配慮した自立支援を目的に、有機農業の技術支援と女性のエンパワーメント支援を組み合わせたプロジェクトは、2022 年 5 月をもって 3 年間のプロジェクトを完了した。令和 5 年 3 月 15 日から 21 日まで、インド次期予定候補地同州ムンゲール県への現地出張調査を小野理事長、吉川理事、原田理事、片山真理理事、インド人関係者 Mr. Amitabh、Mr. Binay が実施した。今後は、前事業で培った経験知見も活かし、環境に配慮した有機農業による農園づくり(米、麦)や、適切な教育を受けられない子どもたちを対象とした教育支援、女性のエンパワーメント支援、エコサントイレ建設を中心とする衛生事業を立案していく予定である。

(2) ヨルダン

急激な人口増加や難民・移民への対応による公共サービスの低下、高い失業率などを背景に、青少年による非行・犯罪件数が増加傾向にあるヨルダンにおいて、2020 年 3 月より青少年更生施設での支援プロジェクトを行っている。現在最終年である 3 年目の活動を実施中であり、終了後現地行政への移管を行う。今後は、パレスチナ等難民を含めた支援事業などを立案していく予定である。

(3) アフガニスタン

アフガニスタンでは、干ばつや紛争、COVID-19 に加え、2021 年の政権交代による経済状況の悪化により、さらなる食糧危機に見舞われている。WFP によれば、アフガニスタンの 93%の世帯が十分な食事をできておらず、今後急性栄養不良で死亡する恐れのある子どもが 100 万人いると報告している(2021 年 10 月)。その状況の中、当会は昨年度、ヘラート州において 2000 世帯(約 14000 人)の生活困窮者を対象に食糧支援を行った。今年度は、学校などの水道や洗面所、簡易トイレなどの修繕などを行うことによって、劣悪な衛生環境に置かれた人々の生活環境の改善を図り、より健全な暮らしができるように支援する。

(4) ウクライナ

混迷続くウクライナ情勢のなか、国内避難民や難民の苦しい生活も長期化している。昨年度は、オデーサ州イズマイル市において、国内避難民への食糧・生活必需品・越冬物資の配布や市民病院への医療物資の供与を行ってきた。今年度は、長期化する避難生活において、依然として、これらの物資支援は必要とされているが、現物支給だけではなく現金給付などの支援形態を工夫するなど支援ニーズに柔軟に対応しながら活動を継続する。

(5) トルコ

トルコ南東部地震では、トルコとシリアを合わせて 5 万人を超える死者が発生し、生活機能は混乱している。現地政府や現地行政の対応も遅れている。こうした状況を踏まえ、昨年度は、マラティア県、カフラマンマラシユ県、アドゥヤマン県において、発災後の支援ニーズ調査を行うとともに、食糧・衛生用品・防寒着などの配布を行った。今年度は、引き続き、避難民に対する支援ニーズの調査・案件形成を行い、必要な支援を実施していく。

(6) 調査評価

2022 年度に実施したインド事業、ヨルダン事業、アフガニスタン事業、ウクライナ事業、トルコ事業のフォローアップを行うとともに、事後評価等を行い、より活動につなげる。国内外において大規模な自然災害等が発生した場合は、安全性に留意しながら、支援ニーズ調査を行い、支援事業形成を行う。

(7) 広報啓発

当会活動へのご支援者様へのサービス向上および支援獲得拡大を目的に、新たな支援管理ツールなどを導入し、より選ばれる仕組みづくりを行っていく。

II. 活動計画詳細

(1) インド

インド農村開発	【公益区分】公1:環境保全
社会的課題	事業地(ビハール州ムンゲール県サングランプール地区ジクリー村)は、他州に比べて経済的・社会的発展が遅れているビハール州の中でも、生活用品を売る店が数軒ほどある他は、田畑と住居しかない貧しい農村地帯である。低所得という経済的な側面のみならず、教育、公衆衛生、ジェンダーなどの社会的側面における課題も山積している。
中期ビジョン	ジクリー村および周辺地域住民の生活が向上し、衛生環境が改善され、教育の機会が広く提供されている。
事業期間	2019年3月～継続
今年度総額	2,827,613円

プロジェクト①	ビハール州ムンゲール、サングランプール農村開発事業(新規)
事業期間	新規事業(3年間を予定)を想定し、立案していく。
資金	N連を想定。
事業地	ビハール州ムンゲール県サングランプール地区ジクリー村
裨益者数	9,000人(ジクリー村の人口)
プロジェクトの目的	ビハール州ムンゲール県サングランプール地区ジクリー村において、有機農業による米・麦・大豆の栽培技術が広まること、ひいては、住民の生活向上を実現すること、エコサントイレ導入による自家製堆肥で肥料コスト削減と衛生環境改善を実現すること、就学困難児童への教育機会提供による教育水準向上。
今年度のプロジェクト目標	有機農業の定着、エコサントイレ普及とビルダー育成、就学困難児童教育施設整備
今年度の活動	①有機農業研修実施、農業設備購入 ②エコサントイレ建設と講習会実施 ③就学困難児童のための教育施設設置
活動①	ジクリー村農民20名(研修試験で選抜)に有機農業研修を実施し、トラクター・脱穀機など必要設備を購入する。
活動②	エコサントイレ8基を建設し、正しいエコサントイレの知識と使用方法を講習会で説明する。
活動③	就学困難児童(小学校1年生相当)のための教育施設を建設し、教員を雇用し、教育を開始する。
持続発展性	事業終了後は、現地提携団体が引き続き、有機農業の継続と更なる普及を目指し、活動を継続する。本事業で揃えた機械や設備のメンテナンスについては、現地提携団体に譲渡し、農民達の使用を監督する。また、現地提携団体が本事業期間中に開拓する販売先との窓口になり、品質管理・公正な取引が継続して行われるよう責任を持つ。

(2)ヨルダン

ヨルダン青少年支援	【公益区分】公2:技術協力
社会的課題	急激な人口増加や難民・移民への対応による公共サービスの低下、高い失業率などを背景に、青少年による非行・犯罪件数が増加傾向にある。
中期ビジョン	更正支援体制の構築・普及を通じ、ヨルダンにおける非行少年が精神的に安定し、経済的に自立して社会復帰する環境を整備することによって、ヨルダン社会の安全と安定の強化に貢献する。
事業期間	2020年3月～継続
今年度予算	31,981,049円

プロジェクト②	ヨルダンの少年勾留施設における心理的ケアを主眼に置いた更生支援活動の実践と支援体制モデル構築事業(第3年次)
事業期間	2022年11月3日～2023年11月2日
資金	N連(助成金総額:82,106,899円(第3年次))
事業地	ザルカ県ルサイファ市
裨益者数	(第3年次) 直接ひ益人口:約550名 (勾留施設及び関係組織職員約120名、少年約330名、少年の保護者及び地域住民約100名) (第一年次:466名、第二年次:719名)
プロジェクトの目的	当該更生施設において更正支援体制モデルが構築され、退所した青少年の再犯件数が2018年度(23.8%)と比較して減少する。
今年度のプロジェクト目標	事業終了後も更生支援活動能力を高めた当該勾留施設の職員自身によって、同施設における更生支援活動が継続的に実施できる環境を整備し、活動用の設備やカウンセリング・ガイドラインが適切に維持管理されるよう支援する。
今年度の活動	①施設内の更生支援活動環境の改修と活動能力の向上支援 ②施設内の少年たちへのこころのケアの提供 ③施設職員やコミュニティの人々に対する更生支援やこころのケアに関する啓発
活動①	各種活動の実施と施設職員を対象にした活動実施能力の向上支援。 プロジェクト終了後における、勾留施設での活動計画の作成。
活動②	少年たちへのカウンセリングの実施。 心理社会的ケアワークショップの実施。
活動③	施設職員に対する更生支援能力向上の研修。 保護者や地域住民に対する啓発活動。
持続発展性	プロジェクト終了後の活動計画を作成し、また、施設職員の更生支援能力の向上を図ることで、事業終了後も継続して活動が実施できる体制を構築する。

(3) アフガニスタン

アフガニスタン人道支援		【公益区分】公4: 災害援助
社会的課題	自然災害や紛争、国内情勢不安により、アフガニスタン・ヘラート州では多くの子どもや住民が深刻な水不足に見舞われている。	
中期ビジョン	水・衛生環境の整備を通じてヘラート州の住民の安全な水へのアクセスが改善し、適切な衛生習慣を促進する。	
事業期間	2022年3月～継続	
今年度予算	16,408,400円	

プロジェクト③	アフガニスタン・ヘラート州における劣悪な衛生環境に置かれた子どもや住民に対する安全な水へのアクセスや衛生環境の改善支援事業	
事業期間	2023年3月16日～2023年7月2日	
資金	JPF(助成金総額:21,079,815円)	
事業地	アフガニスタン・ヘラート州	
裨益者数	給水・衛生設備が機能していない学校:4校(約4,000人の子ども) 衛生啓発:貧困世帯400世帯(約2,400人)	
プロジェクトの目的	ヘラート州 Kushki Kuhna 地区において、学校に通う子どもとその周辺住民に安全な水へのアクセスと適切な衛生習慣を改善する。	
今年度のプロジェクト目標	ヘラート州 Kushki Kuhna 地区の学校4校(生徒4,000人)の水・衛生設備を整備し、その周辺住民400世帯(約2,400人)に対して衛生啓発講習と衛生用品の供与を行う。	
今年度の活動	日本人駐在員は配置せず、現地 NGO の RSDO と提携し、次の活動を行う。 ①学校4校の給水・衛生設備の整備を行う。 ②周辺住民400世帯(約2,400人)に対して、基本的な衛生啓発講習の実施と衛生用品の配布を行う。	
活動①	事業地において特に衛生環境が劣悪な4校を対象に、井戸やトイレ、手洗い場、貯水槽などの給水・衛生設備の整備を行う。 またその学校に通う生徒たち(約4,000人)が適切な衛生習慣を促進することができるように、各学校へ衛生用品や衛生教育ツールを提供する。	
活動②	事業地において特に貧しい400世帯(約2,400人)を対象に、基本的な衛生啓発講習の実施と衛生用品の配布を行う。	
持続発展性	緊急支援であるため本事業の持続発展性は視野に入れていないが、中長期的なアフガニスタン支援を見据えた現地情報収集や関係者との関係構築を本事業期間中に行う。	

(4)ウクライナ

ウクライナ人道支援	【公益区分】公4:災害援助
社会的課題	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内および周辺地域の国内避難民の食糧・生活必需品・越冬物資、電力、病院における医療機器等が不足している。
中期ビジョン	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内および周辺地域の国内避難民の避難生活の窮状を軽減する。
事業期間	2022年4月～継続
今年度予算	15,542,441円

プロジェクト④	ウクライナ・オデーサ州における国内避難民への食糧・生活必需品・越冬物資の配布、発電機の供与、および市民病院への医療機器等の供与
事業期間	2023年2月1日～2023年6月1日
資金	JPF(助成金総額:116,143,643円)
事業地	ウクライナ・オデーサ州・イズマイル市 (人口約7万人、および、国内避難民約18000人)
裨益者数	国内避難民:2000人 国内避難民等の患者:約9000人
プロジェクトの目的	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内および周辺地域の国内避難民に、食糧、生活必需品、越冬物資の配布、発電機の供与、および、市民病院に医療機器や発電機、ヒーター等を供与することで、避難生活の窮状を軽減する。
今年度のプロジェクト目標	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内および周辺地域の国内避難民に、不足する食糧、生活必需品、越冬物資を配布、また発電機を供与する。イズマイル市民病院に医療機器等を供与することで、物資や電力、医療品等の不足を緩和する。
今年度の活動	1 国内避難民への食糧、生活必需品、越冬物資の配布 2 イズマイル市民病院へ医療機器、発電機やヒーター等の供与
活動①	対象地域の2000人の裨益者に、食糧、生活必需品、越冬物資を配布する。
活動②	イズマイル市民病院に不足している医療機器等を供与する。
持続発展性	本事業は限られた事業期間における緊急的な支援物資配布事業であることから、本事業のアウトカムの継続性や持続発展性を視野に入れた活動ではなく、本事業終了に伴う活動の現地移管は想定していないが、本事業を踏まえて、現地のニーズに沿った継続事業や新規事業の準備を引き続き行う。

プロジェクト⑤	ウクライナ・オデーサ州における国内避難民への現金給付、発電機供与事業
事業期間	2023年3月16日～2023年7月15日
資金	JPF（助成金総額:31,888,642円）
事業地	ウクライナ・オデーサ州・イズマイル市
裨益者数	現金給付:国内避難民 480人 発電機 :国内避難民受け入れ世帯 45世帯(国内避難民を約 180人受け入れ)
プロジェクトの目的	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内および周辺地域の国内避難民に現金を、国内避難民を受け入れているホストファミリーに発電機の供与を供与することで、避難生活の窮状を軽減する。
今年度のプロジェクト目標	1. 対象地域の 480 人の裨益者が、現金を受け取り、避難生活状況が改善する。 2. 対象地域の 45 世帯のホストファミリーが、発電機を受け取り、最低限必要な電力を使用できている。
今年度の活動	1. 現金給付 2. 発電機の供与
活動①	イズマイル市の国内避難民 480 人への現金給付。
活動②	イズマイル市の国内避難民受け入れ世帯 45 世帯への発電機の供与
持続発展性	本事業は限られた事業期間における緊急的な支援事業であることから、本事業のアウトカムの継続性や持続発展性を視野に入れた活動ではなく、本事業終了に伴う活動の現地移管は想定していないが、本事業を踏まえて、現地のニーズに沿った継続事業や新規事業の準備を引き続き行う。

(5)トルコ

トルコ地震人道支援		【公益区分】公4:災害援助
社会的課題	トルコで 50,090 人、シリアで 7,250 人と、合わせて 57,340 人以上の死亡が確認されており(同年 3 月 26 日現在) ¹ 、159 万人が避難生活を送っている。被災者は、住居、食料、生活物資などあらゆるものを必要としているほか、保健医療、がれき処理などの支援も必要としている。	
中期ビジョン	避難生活の長期化を見据えた支援によって、被災者の生活の窮状の回復をはかる。	
事業期間	2023 年 2 月～継続	
今年度予算	38,710,000 円	

プロジェクト⑥	被災者の生活回復支援および生活環境等の復興支援	
事業期間	2023 年 10 月～(予定)	
資金	JPF を想定。会費寄付金。現在クラウドファンディング募集中(Ready For)。	
事業地	マラティア県、カフラマンマラシュ県、アドゥヤマン県等	
裨益者数	未定。	
プロジェクトの目的	避難生活者や被災者の生活が、発災前の状況に近づけるように支援を行う。	
今年度のプロジェクト目標	未定。	
今年度の活動	現在は未定であるが、食糧、生活必需品、住居、保健衛生、こころのケアなどを念頭においている。	
活動①	未定。	
活動②	未定。	
活動③	未定。	
持続発展性	未定。	

¹ [2023 Turkey-Syria earthquake - Wikipedia](#)

(4) 調査評価事業		【公益区分】公5: 調査評価
<ul style="list-style-type: none"> ● 2022 年度に実施したインド事業、ヨルダン事業、アフガニスタン事業、ウクライナ事業、トルコ事業のフォローアップを行うとともに、事業内容のチェックと事後評価等を行い、より活動につなげる。 ● 中東地域における支援活動やエコサントイレを用いた環境保全活動の拡大を検討していく。 ● 国内外において大規模な自然災害等が発生した場合は、安全性に留意しながら、支援ニーズ調査を行い、支援事業形成を行う。 		
財源	会費寄付金など	
今年度予算	1,500,000 円	

(5) 広報啓発事業		【公益区分】公6: 広報啓発
ビジョン	市民に対して、本会が取り組む地球的規模の課題について広く啓発を行い、本会の活動に賛同を求める。	
今年度の活動目的	日本の市民社会に対して、本会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行う。活動に対する関心と理解を促進し、国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。活動資金となる会費・寄付金を募る。	
今年度の活動目標	寄付金収入の増加。 会員・支援者の拡大。	
今年度の活動	①会誌の発行やウェブサイトや SNS を用い、上記の目的を達成するための広報を行う。 ②本会が運営協力や後援をするチャリティ・イベントの開催支援をする。 ③インターン研修を実施する。 ④具体的な広報活動については、従来の方法を見直し、企画・提案を行う。	
活動①	2023 年 6 月に会誌 66 号、12 月に会誌 67 号の制作発行。インターネットでの広報。	
活動②	本会や本会を支援するためのチャリティ・イベントの企画と運営支援。	
活動③	インターン研修生を募集し、ファンレイジング活動を通じて人材育成を実施。また海外事業地での研修を実施する。	
財源	会費寄付金など	
今年度予算	2,637,165 円	

追加

【公3 保健医療事業】

ケニア蚊帳配布事業					
事業実施の背景	<p>神奈川県<small>の</small>葉山ロータリークラブから、「予算 100 万円で、マラリア予防のためにケニアでオリセットネット（防虫剤処理蚊帳）を配布したい」との案件を依頼があった。</p> <p>当会では、2019 年 3 月から 2022 年 2 月までケニア・キスム郡において母子保健活動を行ってきた。ケニアの西部に位置するキスム郡は、世界的にも母子死亡率の高い地域として知られている。その背景としては、コレラ、腸チフスといった水系感染症や下痢症、HIV などの様々な病菌の蔓延が挙げられるが、中でもマラリアは子供の死亡率に大きな影響を与えている。ヴィクトリア湖に面しているという位置的条件と、亜熱帯という気候条件により、キスムでは蚊が非常に多く繁殖し、そのため、マラリア感染率も非常に高く 19%を上回る（ケニア全体 6%）。マラリアは、キスムにおける 5 歳未満の死亡原因のうち 33%以上と、最も大きな割合を占める病気である。</p> <p>防虫剤処理蚊帳「オリセット®ネット」（住友化学の技術でタンザニアの現地メーカーが製造）は、2001 年には世界保健機関（WHO）から長期残効型蚊帳としての効果が認められ、使用が推奨されている。現在、国連児童基金（UNICEF）などの国際機関を通じて、約 100 カ国の国々に供給されている。当会においても、過去、マラウイにおいて 2000 張以上を配布している。</p> <p>以上のことから、ケニア・キスム郡における蚊帳の配布を行う。</p>				
事業名	ケニア蚊帳配布事業				
場所	キスム郡キスム市コゴニ準区（Kogony Sub-location、人口約 3 万人）				
期間	令和 5 年（2023 年）5 月～ 1 か月間（予定）				
予算	1,000,000 円（資金：会費・寄付金）				
人員	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">現地（ケニア）</th> <th style="width: 50%;">本部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元 NICCO ケニア（キスム）スタッフ</td> <td>2 名</td> </tr> </tbody> </table>	現地（ケニア）	本部	元 NICCO ケニア（キスム）スタッフ	2 名
現地（ケニア）	本部				
元 NICCO ケニア（キスム）スタッフ	2 名				
事業内容と目的	<p>オリセットネットを配布し、マラリアなど蚊由来の病気への罹患率の減少に寄与することを目的とする。</p> <p>当会が過去に活動を行っていたエアポート診療所のスタッフなど医療従事者・地域行政関係者・NICCO 元スタッフが、コゴニ準区内 18～19 カ所地域で母子保健講習会を開催している。その参加者である母親たちを対象に、使用や効果に関する説明を行った上で、オリセットネット（1000 張予定）を配布する。</p> <p>また、ケニア行政等から寄付者である葉山ロータリークラブへの感謝状の発行を依頼する。</p>				
受益者	キスム郡コゴニ準区住民 1000 人				
安全管理等	きわめて安全な地域ではあるが、通常の注意義務に準じて活動を行う。				

以上